

日本の法律（法令・判例）について調べる

日本における法律（法令・判例）について、千代田図書館で利用できるものやインターネット情報を中心に、基本的な資料や調べ方をご案内します。参考にしてください。

1. 関連するキーワード

特定のテーマから情報を探する場合、事前に調べたい事柄のキーワードを決めてから調査を始めると効率よく情報を集められます。

<キーワードの例>

法律／法制史／六法／憲法／民法／商法／民事訴訟法／刑法／刑事訴訟法／告示／通知・通達／
法令／現行法令／廃止法令／政令／省令／府令／法規／
判例／司法／訴訟／相続／離婚／労働／不動産／破産／交通事故／ など



<ワンポイントアドバイス>

法律情報を調べるにはまず、基本的な法律用語を知っておく必要があります。

法令の形式（法律、政令・省令・規則、告示、通知・通達）など、知っておくことによって調べる方法なども違ってきます。専門用語が使われることもあるため、下記の資料などで事前に用語を確認しておくことで調べものがスムーズになります。

書誌情報	請求記号	配架場所
『法令用語辞典』第11次改訂版 (大森 政輔／共編, 学陽書房, 2023年)	R320.3	参考図書（貸出禁止）棚番号 8
『有斐閣法律用語辞典』第5版 (法令用語研究会／編, 有斐閣, 2020年)	R320.3	参考図書（貸出禁止）棚番号 8
『法学のお作法』（吉田 利宏／著, 法律文化社, 2015年)	321	開架（貸出可）棚番号 10

千代田図書館では、オンラインデータベース専用席で“Japan Knowledge lib”が利用できます。

■ “Japan Knowledge lib” <https://japanknowledge.com/library/>

百科事典・辞書・学術サイト URL などを一括して検索できるデータベースです。

『有斐閣法律用語辞典 第5版』を含む、様々な百科事典や辞書類が収録されています。

2. 調べ方がわかる情報源

以下の参考図書では、法令と判例に関する基本的な事項に加え、調べ方や調査ツールを確認することができます。

書誌情報	請求記号	配架場所
『法情報の調べ方入門』第2版 (ロー・ライブラリアン研究会／編, 日本図書館協会, 2022年)	R320.7	参考図書（貸出禁止）棚番号 8
『リーガル・リサーチ』第5版 (いしかわ まりこ／著, 日本評論社, 2016年)	R320.7	参考図書（貸出禁止）棚番号 8

3. 図書を探す

3-1. テーマの書架に行って探す

以下の場所では、テーマに関連する図書を探せます。

配架場所 (棚番号)	分野 (請求記号)
参考図書 (棚番号 8) ※貸出不可	法律 (R320)、法学 (R321)、法制史 (R322)、憲法 (R323)、民法 (R324)、 商法 (R325)、刑法、刑事法 (R326)、司法、訴訟手続法 (R327)、諸法 (R328)
加除式 (棚番号 9) ※貸出不可	加除式法令・判例集、官報
ビジネス 6 (棚番号 3) ※貸出不可	法律 (会社法) の解説書・コンメンタール・判例
開架 (棚番号 10)	法律 (320)、法学 (321)、法制史 (322)、憲法 (323)、民法 (324)、 商法 (325)、刑法、刑事法 (326)、司法、訴訟手続法 (327)、諸法 (328)

3-2. 検索機 (OPAC)で蔵書を調べる

館内の検索機 (OPAC) を使い、資料を検索してみましょう。書名やキーワードで検索をすると、千代田区立図書館での所蔵の有無や、請求記号、配架場所、「貸出中」など資料の状態がわかります。また、千代田区立図書館ホームページからも検索が可能です。

■千代田区立図書館 <https://www.library.chiyoda.tokyo.jp/>



<ワンポイントアドバイス>

「法律」のみをキーワードに検索すると、多くの資料がヒットしてしまいます。このような場合には、図書館の蔵書を内容やテーマで検索できる「**件名**」で条件を絞り込み、検索することが有効です。

「**件名**」とは、「ある主題または概念をことば (名辞) で表したもの」で、図書館の蔵書目録データに含まれています。法令に関する本を検索したい場合は「**法律**」や「**民法**」、「**刑法**」などの法律分野を件名にすると便利です。

例) 件名「民法」を使用して検索した図書

書誌情報	請求記号	配架場所
『民法入門・総則』有斐閣ブックス エssenシャル民法 I (永田 眞三郎/著,有斐閣,2023年)	324	開架 (貸出可) 棚番号 10
『18歳からはじめる民法』 (潮見 佳男/編,法律文化社,2023年)	324	開架 (貸出可) 棚番号 10
『民法を読む技術・学ぶ技術』 (吉田 利宏/著,ダイヤモンド社,2021年)	324	開架 (貸出可) 棚番号 10

例) 件名「刑法」を使用して検索した図書

書誌情報	請求記号	配架場所
『刑法基本講義』(佐久間 修/著,有斐閣,2023年)	326	開架 (貸出可) 棚番号 10
『刑法』(伊藤 真/監修,弘文堂,2021年)	326	開架 (貸出可) 棚番号 10
『現代刑法入門』(浅田 和茂/著,有斐閣,2020年)	326	開架 (貸出可) 棚番号 10

4. 法令を探す

現行法令（憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則）に関する調査ツールは、現在ではデータベースやインターネットが主流となりつつありますが、特定主題の法令を探す場合などに印刷資料が役立つこともあります。また、刊行当時の六法は過去のある時点での法律の条文を探すときに便利です。

【インターネット情報源】

■日本-法令の調べ方（国立国会図書館リサーチ・ナビ）

<https://rnavi.ndl.go.jp/jp/guides/japan-hourei-research.html>

4-1. 法令を探すための情報源

【インターネット情報源】

■日本法令索引（国立国会図書館） <https://hourei.ndl.go.jp/#/>

■日本法令索引〔明治前期編〕（国立国会図書館） <https://dajokan.ndl.go.jp/#/>

■e-GOV ポータル（デジタル庁） <https://www.e-gov.go.jp/>

・e-GOV 法令検索 <https://elaws.e-gov.go.jp/>

・所管法令・告示・通達 <https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html>

【オンラインデータベース】 ※館内専用席で利用できます

■“DI-Law.com” 現行法規（現行法検索） <https://dtp-cm.di-law.com/>

■官報情報検索サービス <https://search.npb.go.jp/kanpou/auth/login/LoginStartUp.form>

1947（昭和22）年5月3日から当日発行分までの官報を検索できます。

※『官報』についての解説は「4-2. 『官報』で探す」をご覧ください。

【印刷資料】

書誌情報	請求記号	配架場所
『現行法規総覧』 （衆議院法制局／編集，第一法規出版，加除式）	R320.9	加除式（貸出禁止）棚番号9
『六法全書』 （佐伯 仁志／編集代表，有斐閣，年刊）	R320.9	参考図書（貸出禁止）棚番号8



<ワンポイントアドバイス>

各主題別に「〇〇六法」と呼ばれる法令集があり、これを「主題別六法」と呼ぶことがあります。法律だけでなく政令や通知などもあわせて収録されているものもあるため便利です。

書誌情報	請求記号	配架場所
『解説教育六法』 （解説教育六法編修委員会／編，三省堂，年刊）	R373.2	参考図書（貸出禁止）棚番号8
『現行自治六法』（自治法規実務研究会／編集，第一法規，年刊）	R318.1	参考図書（貸出禁止）棚番号8
『医療六法』（中央法規出版，年刊）	R498.1	参考図書（貸出禁止）棚番号7



＜ワンポイントアドバイス：法令ではないもの — 訓令・通達・通知 — を探す＞

◎ 訓令・通達・通知とは？

『有斐閣法律用語辞典』では、次のように説明されています。なお、訓令と通達の区別は必ずしも明確ではありません。

訓令	上級官庁が、下級官庁の権限の行使を指揮するために発する命令。
通達	内閣総理大臣（内閣府）、各省大臣、各委員会及び各庁の長官がその所掌事務に関して所管の諸機関や職員に命令又は示達する形式の一種。 法令の解釈、運用や行政執行の方針に関するものが多い。
通知	ある事実や自分の意思を他人に知らせること。法令上、この語が用いられる例は多く、その法律上の効果もいろいろである。

（引用：法令用語研究会 / 編『有斐閣法律用語辞典』第5版 有斐閣, 2020年）

訓令・通達・通知は、一部の訓令を除いて官報には掲載されません。このため、訓令・通達・通知を網羅的に調べるツールはありません。様々な調査ツールを用いて、細かく調査していく必要があります。

【インターネット情報源】

■日本-訓令・通達・通知の調べ方（国立国会図書館リサーチ・ナビ）

https://rnavi.ndl.go.jp/jp/guides/post_619.html

◎ 訓令・通達・通知を探すための情報源

【インターネット情報源】

■e-GOV ポータル（デジタル庁） <https://www.e-gov.go.jp/>

・所管法令・告示・通達 <https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html>

■国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/>

年代の古い訓令・通達・通知を探す場合に有用です。

収録資料の書誌情報や目次から、探している訓令・通達・通知名がヒットする場合があります。

■各機関のホームページ（一例）

・厚生労働省「厚生労働省 法令等データベースシステム」 <https://www.mhlw.go.jp/hourei/>

・国土交通省「告示・通達一覧」 <https://www.mlit.go.jp:8088/notice/>

・環境省「法令・告示・通達」 <https://www.env.go.jp/hourei/>

・警視庁「通知・通達」 <https://www.npa.go.jp/laws/notification/>

【オンラインデータベース】 ※館内専用席で利用できます

■“DI-Law.com” 現行法規（通知通達検索） <https://dtp-cm.di-law.com/>

【図書】

主題別六法に収録されていることがあります。

資料の具体例についてはP3〈ワンポイントアドバイス〉をご覧ください。

4-2. 『官報』で探す

『官報』は、法律、条約、府省令などの法令のほか、国の広報、公告類等を掲載する国の機関紙です。行政機関の休日を除き毎日発行されます。法令が作用するためには、『官報』へ掲載し、国民へ「公布」することが必要なため、「法令の原典」とも言えます。日本国内で最も早く条文を知ることができる資料です。法令の公布日＝官報掲載日なので、公布日が分かれば、官報に掲載された法令本文を確認できます。

【インターネット情報源】

■日本-官報（法令情報）の調べ方（国立国会図書館リサーチ・ナビ）

https://rnavi.ndl.go.jp/jp/guides/post_510.html

≪官報を調べるための情報源≫

【インターネット情報源】

■インターネット版官報 <https://kanpou.npb.go.jp/> ※検索機能はありません

2003（平成15）年7月15日以降の法律、政令等の官報情報、2016（平成28）年4月1日以降の政府調達の官報情報、直近90日間の官報情報（本紙、号外、政府調達等）を無料公開しています。

■国立国会図書館デジタルコレクション『官報』

<https://dl.ndl.go.jp/collections/A00015?pageNum=0>

1883(明治16)年7月2日から1952(昭和27)年4月30日までの官報を検索できます。

【オンラインデータベース】 ※館内専用席で利用できます

■官報情報検索サービス

<https://search.npb.go.jp/kanpou/auth/login/LoginStartUp.form>

1947（昭和22）年5月3日から当日発行分までの官報を検索できます。

【印刷資料】

書誌情報	保存期限	配架場所
『官報』（国立印刷局、行政機関の休日を除き毎日発行）	1年度	加除式（貸出禁止）棚番号9 ※一部、閉架（書庫）

※閉架（書庫）にある『官報』をご利用の場合は、カウンターにお問い合わせください。

5. 判例を探す

判例とは、判決のうち、先例として一般性を持つものであり、後の裁判の判決の参考となる重要なものです。判決は、法令と異なり、裁判が確定していても必ず公開されるわけではなく、判例についても今回紹介する情報源に掲載されていないものが数多くあります。

また、判例を特定する情報として「何がわかっているか」によって調査方法が異なる点にも注意が必要です。

【インターネット情報源】

■日本-判例資料（国立国会図書館リサーチ・ナビ）

<https://rnavi.ndl.go.jp/jp/politics/Japan-hanrei.html>

・日本-判例の調べ方 <https://rnavi.ndl.go.jp/jp/guides/hanrei.html>

・判例等リンク集 <https://rnavi.ndl.go.jp/jp/politics/hanrei-link.html>

判例について調べることができる主なサイトへのリンクが、解説付きでまとめられています。

5-1. インターネット情報源で探す

■裁判所ウェブサイト <https://www.courts.go.jp/>

・裁判例検索 https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/search/

最高裁判所判例集、高等裁判所判例集、下級裁判所判例集、行政事件裁判例集、労働事件裁判例集、知的財産裁判例集の検索及びこれらの統合検索ができます。

「事件番号」や「裁判年月日」での検索のほか、「キーワード」だけでも検索することができます。ただし、すべての判決等が本検索システムに掲載されていない点には注意が必要です。

5-2. オンラインデータベースで探す ※館内専用席で利用できます

■“DI-Law.com”判例体系 <https://dtp-cm.di-law.com/>

各種判例集、判例紹介誌に公表された判例を約29万件収録しています。

「事件番号」や「裁判年月日」での検索のほか、「キーワード」だけでも検索することができます。

5-3. 図書で探す

書誌情報	請求記号	配架場所
『有斐閣判例六法 Professional』 (佐伯 仁志／編集代表、有斐閣、年刊)	R320.9	加除式（貸出禁止）棚番号9
『基本判例』（石井 照久／[ほか]編、第一法規、加除式）	R320.9	加除式（貸出禁止）棚番号9
『最新重要判例 250 民事訴訟法』 (山本 和彦／著、弘文堂、2022年)	327.2	開架（貸出可）棚番号10
『刑事訴訟法判例百選』 別冊ジュリスト No.232 (井上 正仁／編、有斐閣、2017年)	327.6	ビジネス6（棚番号3） ※館内閲覧のみ
『行政判例百選 I』 別冊ジュリスト No.260 (斎藤 誠／編、有斐閣、2022年)	323.9	ビジネス7（棚番号3） ※館内閲覧のみ
『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』 (ほんとうの裁判公開プロジェクト／著、新聞通信調査会、2020年)	327	開架（貸出可）棚番号10

6. 新聞記事・雑誌記事・論文を探す

6-1. 新聞記事を探す

オンラインデータベースを使って新聞記事・雑誌記事・論文を検索できます。

千代田図書館では朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、中日新聞／東京新聞のデータベースが使えるほか、雑誌記事や論文を検索できるデータベースを利用できます。

■千代田区立図書館 <https://www.library.chiyoda.tokyo.jp/>

・「オンラインデータベース一覧」 <https://www.library.chiyoda.tokyo.jp/findbook/opac/>

※オンラインデータベースは千代田図書館の専用端末から利用できます。

詳しくはレファレンスカウンターにてお問い合わせください。

6-2. 雑誌記事で調べる

ビジネス雑誌コーナーには法律・判例に関する下記の雑誌が置いてあります。

書誌情報	保存期限	配架場所
『ジュリスト』(有斐閣, 月刊)	10年	ビジネス雑誌 (貸出可) 棚番号 4 ※最新号のみ貸出不可
『法律時報』(日本評論社, 月刊)		
『判例時報』(判例時報社, 旬刊)		
『法学セミナー』(日本評論社, 月刊)	5年	
『法学教室』(有斐閣, 月刊)		



<ワンポイントアドバイス>

探している法令・判例がどの雑誌に掲載されているかを調べるには、下記のようなツールが有効です。

【インターネット情報源】

■国立国会図書館オンライン <https://ndlonline.ndl.go.jp/#!/>

「詳細検索」の「雑誌記事」のタブから、国内で刊行された学術雑誌、紀要を中心に記事情報が検索できます。

【オンラインデータベース】 ※館内専用席で利用できます

■“DI-Law.com” 法律判例文献情報 <https://dtp-cm.di-law.com/>

法律や判例に関連した論文の所在情報を約49万件収録しています。

6-3. 論文を探す

オンラインデータベースを使って論文を検索できます。 ※館内専用席で利用できます

■“CiNii Research” <https://cir.nii.ac.jp/>

日本で発行された学術論文が検索できます。一部は本文を見ることも可能です。

■“J-STAGE” <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>

日本で発表された多くの学術論文を検索・閲覧できます。

■“magazineplus” <https://www.nichigai.co.jp/database/mag-plus.html>

日本最大規模の雑誌記事検索データベースで、どの雑誌に記事が掲載されているか検索できます。

7. 類縁機関

■東京都立図書館 <https://www.library.metro.tokyo.jp/>

- ・東京都立図書館統合検索 <https://crosssearch.library.metro.tokyo.lg.jp/>
都立図書館や都内区市町村立図書館の蔵書を調べられます。

■国立国会図書館 <https://www.ndl.go.jp/>

- ・国立国会図書館サーチ <https://iss.ndl.go.jp/>
国立国会図書館や都道府県立図書館、政令指定都市立図書館（一部）の蔵書を調べられます。

■最高裁判所図書館 <https://www.courts.go.jp/saikosai/tosyokan/>

裁判所唯一の図書館として、全国の裁判所に対し、裁判に必要な資料を提供するほか、国立国会図書館の司法部門の支部図書館として図書館奉仕を行う専門図書館です。

■法務図書館 https://www.moj.go.jp/housei/tosho-tenji/kanbou_library_library01_00001

法令の立案等法務行政の実務に必要な法律関係の図書・資料を収集・所蔵する専門図書館です。国立国会図書館の支部図書館として法務省内に設置されています。

■矯正図書館 <https://www.jca-library.jp/>

犯罪者・非行少年の処遇や犯罪の予防に関わる分野を中心にした、国内唯一の刑事政策・矯正の専門図書館です。



千代田区立千代田図書館サービス

平成20年8月作成

平成22年9月改訂

平成31年3月改訂

令和5年12月改訂